

平成18年12月期 決算短信（連結）



平成19年2月15日

上場会社名 株式会社 オプト  
コード番号 2389

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.opt.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役CFO

氏名 鉢嶺 登  
氏名 小林 正樹  
TEL (03)6268-3800

決算取締役会開催日 平成19年2月15日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	29,384	62.4	841	△12.2	658	△16.7
17年12月期	18,096	—	958	—	790	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	309	—	2,418	90	2,370	47	4.5	4.1	2.2			
17年12月期	△1,248	—	△10,818	55	—	—	△38.1	8.5	4.4			

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 △128百万円 17年12月期 △133百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 128,065株 17年12月期 115,394株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	17,695	—	9,764	—	49.5	68,606	74	
17年12月期	14,398	—	5,029	—	34.9	41,563	02	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 127,688株 17年12月期 121,012株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	513	—	△748	—	1,557	—	7,909	—
17年12月期	1,045	—	△4,846	—	8,745	—	6,550	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	17,000	—	380	—	180	—
通期	37,500	—	1,200	—	600	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,698円95銭

※ 上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプト（当社）と連結子会社5社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社8社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B（Business to Business）事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C（Business to Consumers）事業」を行っております。

なお、当社グループは前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、事業の種類別セグメントは前述にもとづいております。

### < B2B事業 >

インターネット広告を中心としたeマーケティング（顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する）事業であります。当社グループは、「売上直結するeマーケティング」を事業コンセプトに、様々なサービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に①広告代理事業分野、②テクノロジー事業分野、③ソリューション事業分野④コンテンツ事業分野に分類しております。

#### ① 広告代理事業分野

インターネット広告専門の広告代理業を行っております。国内最大のポータルサイトであるYahoo!Japanや、検索リスティング広告のOvertureなど、取り扱う広告は多岐にわたります。

当事業分野においては、広告収入が主な収入となります。

#### ② テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定機能を中心としたeマーケティング支援システム「ADPLAN（アドプラン）」など、eマーケティングを支援し顧客企業における投資対効果を最大化するためのシステムツールを提供しております。

当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入など、システム利用料が主な収入となります。

#### ③ ソリューション事業分野

広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、マーケティングリサーチ、ブログソリューション、SEOサービスなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

#### ④ コンテンツ事業分野

ローン情報やクレジットカード情報など様々な商品・サービスの比較検討を行えるマーケットプレイス型サイトの運営、および、ポータルサイトへのコンテンツ提供を行っております。また、連結子会社である株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の企画・販売を行っております。

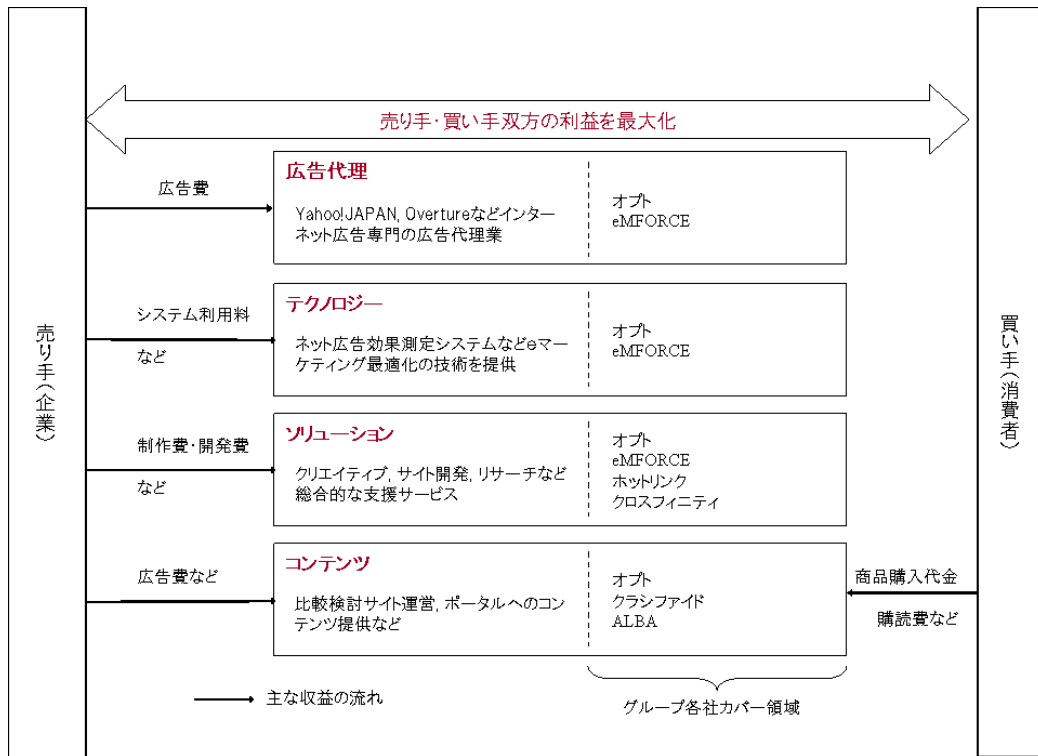
当事業分野においては、情報提供元である企業からの成果報酬型コミッション収入および広告収入が主な収入となります。

< B 2 C 事業 >

コンテンツ事業分野

連結子会社である株式会社ALBAがゴルフ雑誌「ALBATROSS-VIEW」の発行事業などを継続して行う一方、インターネットを活用したゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当社グループの系統図を表わすと、以下のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネット広告を中心としたeマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業、および、消費者の合理的かつ有意義な消費活動を支援する事業を行っております。当社の経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業および消費者の利益最大化を両立し、結果として当社の利益を最大化することにあると考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、これまで事業資金の流出を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施していませんでしたが、企業体質・財務状況において一定の強化が図れ、資金調達力にも余力がある現状、また中長期での企業価値の向上、株主の皆様からのご要望等を総括的に勘案し、平成19年3月29日開催予定の第13期定時株主総会決議をもって利益配当を実施することといたしました。

将来につきましても、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を継続して検討していく予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。当社は平成16年2月の上場後、平成16年3月末日を基準日として1対3、また平成17年6月末日を基準日として1対4の株式分割を行っており、投資し易い環境整備に努めてまいりました。今後につきましても、株主数の推移や株式需給動向などを総合的に勘案し、株式分割など投資単位の引下げを柔軟に検討してまいります。

### (4) 重視する経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高の拡大と営業利益率の向上を図ることです。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット広告を中心としたインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付けております。具体的には、グループの中核企業である株式会社オプトが培ってきたインターネット広告を中心とするeマーケティングの成功ノウハウを活かし、広告代理などの顧客企業支援を中心としながら、企業と消費者を効果的にマッチングするなど売り手と買い手双方の利便を追求するサービスを行ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を中心としたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。また、顧客企業のニーズは多様化・複雑化しており、より高度な課題解決能力が求められ始めております。

このような状況化、当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① eマーケティングノウハウのさらなる向上
- ② 当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化
- ③ 教育研修の強化による人的能力の維持向上
- ④ 収益モデルの多角化
- ⑤ グループ内相乗効果の確立
- ⑥ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

- (8) その他、会社の経営上の重要な事項  
該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、堅調な内需の拡大や輸出の回復を背景に企業収益が向上し、雇用・所得環境の改善を受け個人消費が底堅く推移したことなどから引き続き緩やかに拡大しております。

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境においては、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が7,000万人（財団法人インターネット協会発表）を突破し、また「Web2.0」の代表格として扱われるブログ、SNS（Social Networking Service）といったCGM（Consumer Generated Media）も新たなコミュニケーションツールとして定着するなどインターネットは今や日本国民にとって日常生活に欠かせないメディアとなっております。

インターネット広告においても、市場規模が平成17年に2,808億円（電通発表）と前年比50%強の成長を遂げ、平成21年には5,000億円を超えると予測（電通総研発表）されるなど拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは広告代理事業における市場シェア向上と、広告代理以外の事業の売上高構成比を高めることにより、総合的なeマーケティング企業グループの地位を確立することを中期的な目標とし、取引顧客数の拡大、サービスラインナップの増強、人員の増強に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高29,384,122千円（前連結会計年度比62.4%増）、営業利益841,061千円（前連結会計年度比12.2%減）、経常利益658,730千円（前連結会計年度比16.7%減）、当連結会計年度純利益309,776千円（前連結会計年度は1,248,391千円の当期純損失）となりました。

前連結会計年度と比較して大幅な増収となった要因は、主として、検索リスティング広告を中心とした単体の広告代理事業の取扱高拡大、連結子会社の増加および通期貢献によるものであります。

一方、前連結会計年度と比較して増収にも関わらず減益となった要因は、粗利益率の低下により連結調整勘定償却等の費用増を増収効果によって吸収できなかったこと、第2四半期後半より発生した特定業種顧客の広告手控えなどにより第3四半期の単体業績が伸長不足だったことによるものであります。

当期純利益がプラスに転じたのは、前連結会計年度において子会社の営業権一括償却により当期純損失を計上したためであります。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

#### < B 2 B 事業 >

##### ① 広告代理事業分野

当連結会計年度においては、当社のかねてよりの中核戦略媒体であるYahoo! JAPANに加え、検索リスティング広告、モバイル広告、CGMといった成長著しい分野の取扱高を拡大することに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は23,246,586千円（前連結会計年度比58.2%増）となりました。

##### ② テクノロジー事業分野

当連結会計年度においては、主力商品であるADPLANの利用企業数の増加を図った他、問合せ電話件数によって効果測定を行う「ADPLAN Ca11（アドプランコール）」やインターネット媒体向け支援システムとしてインターネット広告配信を行う「ADPLAN DS（アドプランディーエス）」、ADPLANシリーズ以外のサイト解析ツールを中心としたシステム商材など、商品ラインナップの拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は571,296千円（前連結会計年度比59.0%増）となりました。

##### ③ ソリューション事業分野

当連結会計年度においては、インターネット広告の取扱増加に伴い、引き続き広告制作などクリエイティブの受注に注力しました。また、連結子会社の株式会社ホットリンクにおけるブログプロモーション、本年6月に設立した連結子会社のクロスフィニティ株式会社におけるSEOサービス提供も強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は1,411,996千円（前連結会計年度比96.1%増）となりました。

#### ④コンテンツ事業分野

当連結会計年度においては、マーケットプレイスに掛ける広告費の最適化を行うとともに、株式会社クラシファイドの取引拡大・価格向上に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当事業分野の売上高は2,342,046千円（前連結会計年度比143.7%増）となりました。

以上により、当連結会計年度におけるB2B事業の売上高27,571,925千円（前連結会計年度比64.8%増）、営業利益869,708千円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

#### <B2C事業>

##### コンテンツ事業分野

当連結会計年度より通期での連結となったため増収となりましたが、新規事業の収益化の遅れにより投資が先行し、営業損失を計上しております。

以上により、当連結会計年度におけるB2C事業の売上高1,812,196千円（前連結会計年度比33.0%増）、営業損失28,647千円（前連結会計年度比―）となりました。

## (2) 財政状態

### ①財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は、13,651,897千円となり、前連結会計年度末と比較して2,782,247千円増加いたしました。この増加の主な内容は、現金及び預金が1,381,187千円、受取手形及び売掛金が1,372,017千円それぞれ増加したことによります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の合計は、4,018,775千円となり、前連結会計年度末と比較して523,143千円増加いたしました。この増加の主な内容は、投資有価証券が929,248千円増加したことによります。

#### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の合計は、25,095千円となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の合計は、6,927,991千円となり、前連結会計年度末と比較して986,620千円増加いたしました。この増加の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,103,480千円増加したことおよび借入金の返済により273,336千円減少したことによります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の合計は、1,003,521千円となり、前連結会計年度末と比較して2,323,412千円減少いたしました。この増加の主な内容は、長期借入金が2,314,884千円減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、9,764,255千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は7,909,305千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は513,645千円となりました。これは主として、売上債権の増加1,373,539千円、持分変動によるみなし売却益111,297千円により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,096,131千円、仕入債務の増加1,080,426千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は748,763千円となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出749,864千円および関係会社株式の取得による支出367,852千円、無形固定資産取得による支出218,405千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,557,489千円となりました。これは、主に株式の発行による収入3,530,247千円および新株予約権発行による収入858,585千円、長期借入金の返済による支出2,588,220千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	34.9	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	596.7	177.0
債務償還年数 (年)	3.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

当社グループは、「クライアントファースト」をキーワードに、①広告代理事業の継続拡大、②グループをあげた広告関連サービス強化、③生産性向上による収益性向上を図ってまいります。

上記により次期の見通しは、連結売上高375億円、経常利益12億円、当期純利益6億円としております。

### (4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

#### ① 競合及び法的規制について



#### (ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社における業績もこれらの要因に影響を受け、当社が想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

#### (イ) 競合について

当社の提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社は広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向い向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社の考える差別化要因が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### (ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。当社は自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社は広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。現時点では当社の事業の阻害要因とはなっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

#### ② 特定の取引先への依存について

当社はヤフー株式会社の商品であるYahoo! Japan（広告媒体）を仕入れ、広告枠として販売しております。全売上高に占めるYahoo! Japanの売上高の割合は、平成16年度は29%、平成17年度は31%、平成18年度30.0%となっております。Yahoo! Japanの販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社としてもヤフー株式会社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、ヤフー株式会社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠の仕入が出来なくなった場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社は、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社のサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウンや当社や取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社のサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータを消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社に直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社サービスへの信頼が失墜する可能性があります。

#### ④ 「ADPLAN（アドプラン）」への依存について

当社は、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN（アドプラン）」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN（アドプラン）」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN（アドプラン）」の機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社の営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

#### ⑤ グループ経営について

当社は、平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。

当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社の業績および財政状態に悪影響を及ぼす懸念があります。

#### ⑥ 投融資について

当社は、子会社および関連会社を含め当事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦ M&Aについて

当社が事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社としては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べてリードタイムの短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューディリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しています。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社の財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧ 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社は業容の急拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記⑤で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間決算より連結財務諸表を作成しております。

当社は、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、管理部門における人員の採用、あるいは体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ⑨ 新株予約権について

当社は新株予約権を発行しており、同新株予約権による潜在株式数は平成18年12月末現在で22,256株で、発行済株式総数の17%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2 ※3	6,579,392		7,960,579	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,990,062		5,362,079	
3 たな卸資産		30,748		26,291	
4 繰延税金資産		132,680		120,185	
5 その他		183,989		203,532	
貸倒引当金		△47,222		△20,771	
流動資産合計		10,869,650	75.5	13,651,897	77.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		56,372		116,992	
減価償却累計額		9,963	46,409	11,845	105,147
(2) 機械装置及び運搬具		4,732		6,298	
減価償却累計額		1,194	3,538	2,697	3,600
(3) 土地			13,000		13,000
(4) その他		100,464		268,036	
減価償却累計額		54,628	45,836	96,255	171,780
有形固定資産合計			108,783		293,528
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			381,892		—
(2) のれん			—		242,237
(3) その他			105,688		240,817
無形固定資産合計			487,580	3.4	483,054
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,402,992		2,332,241
(2) 繰延税金資産			810,875		320,988
(3) その他			709,724		634,195
貸倒引当金			△24,324		△45,233
投資その他の資産合計			2,899,267	20.1	3,242,192
固定資産合計			3,495,632	24.3	4,018,775
III 繰延資産					
1 新株発行費			33,585		—
2 株式交付費			—		25,095
繰延資産合計			33,585	0.2	25,095
資産合計			14,398,868	100.0	17,695,768

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	3,991,863		5,095,343	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		845,336		572,000	
3 未払法人税等		265,108		164,484	
4 返品調整引当金		125,404		82,174	
5 製品保証引当金		8,345		13,045	
6 その他	※2	705,313		1,000,945	
流動負債合計		5,941,370	41.3	6,927,991	39.1
II 固定負債					
1 長期借入金		3,280,884		966,000	
2 退職給付引当金		10,242		26,144	
3 役員退職慰労引当金		5,807		11,377	
4 その他		30,000		—	
固定負債合計		3,326,934	23.1	1,003,521	5.7
負債合計		9,268,305	64.4	7,931,513	44.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		100,939	0.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,825,814	19.6		
II 新株式申込証拠金		1,300	0.0	—	—
III 資本剰余金		3,037,314	21.1	—	—
IV 利益剰余金		△841,149	△5.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		8,992	0.0	—	—
VI 為替換算調整勘定		△2,648	0.0	—	—
資本合計		5,029,623	34.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,398,868	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,591,588	26.0
2 資本剰余金		—	—	4,803,088	27.1
3 利益剰余金		—	—	△531,373	△3.0
4 自己株式		—	—	△240,197	△1.4
株主資本合計		—	—	8,623,105	48.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	127,339	0.7
2 為替換算調整勘定		—	—	9,812	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	137,151	0.8
III 新株予約権		—	—	858,585	4.9
IV 少数株主持分		—	—	145,412	0.8
純資産合計		—	—	9,764,255	55.2
負債純資産合計		—	—	17,695,768	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			18,096,025	100.0		29,384,122	100.0
II 売上原価			13,750,283	76.0		23,229,663	79.1
売上総利益			4,345,741	24.0		6,154,459	20.9
返品調整引当金繰入額			125,404	0.7		—	
返品調整引当金戻入益			—			43,230	0.2
差引売上総利益			4,220,337	23.3		6,197,689	21.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 給与手当		1,051,498			1,860,470		
2 賞与		221,770			288,146		
3 法定福利費		157,613			244,231		
4 人材関連費		236,314			177,357		
5 広告宣伝費		551,706			655,263		
6 地代家賃		175,872			404,624		
7 減価償却費		25,335			81,509		
8 貸倒引当金繰入額		21,462			1,352		
9 製品保証引当金繰入額		—			6,179		
10 連結調整勘定償却額		9,111			—		
11 のれん償却額		—			123,889		
12 その他		811,296	3,261,982	18.0	1,513,602	5,356,628	18.2
営業利益			958,354	5.3		841,061	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		366			4,193		
2 受取配当金		9,105			16		
3 為替差損益		—			2,374		
4 和解金		—			1,339		
5 その他		4,103	13,575	0.1	3,791	11,715	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		30,429			30,099		
2 持分法による投資損失		133,636			128,193		
3 新株発行費償却		16,792			—		
4 株式交付費償却		—			20,944		
5 その他		272	181,131	1.0	14,809	194,046	0.7
経常利益			790,798	4.4		658,730	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	350			—		
2 投資有価証券売却益		—			439,080		
3 貸倒引当金戻入益		—			7,597		
4 持分変動による みなし売却益		—	350	0.0	111,297	557,975	1.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	10,296			29,660		
2 投資有価証券売却損		—			3,175		
3 営業権償却		2,500,000			—		
4 本社移転関連費用	※4	—			64,157		
5 解約違約金		—			14,475		
6 前期損益修正損		—			9,105		
7 その他		531	2,510,828	13.9	—	120,573	0.4
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△1,719,679	△9.5		1,096,131	3.7
法人税、住民税及び事業税		392,567			330,455		
法人税等調整額		△866,692	△474,125	△2.6	421,154	751,609	2.5
少数株主利益			2,836	0.0		34,745	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,248,391	△6.9		309,776	1.1

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		667,150
II	資本剰余金増加高		
	1. 増資による新株式の発行	2,364,476	
	2. 新株予約権の行使による 新株式の発行	5,687	2,370,164
III	資本剰余金期末残高		3,037,314
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		407,241
II	利益剰余金減少高		
	1. 当期純損失	1,248,391	1,248,391
III	利益剰余金期末残高		△841,149



④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,825,814	1,300	3,037,314	△841,149	—	5,023,279
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,765,773	△1,300	1,765,773			3,530,247
当期純利益				309,776		309,776
自己株式の取得					△240,197	△240,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,765,773	△1,300	1,765,773	309,776	△240,197	3,599,826
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	—	4,803,088	△531,373	△240,197	8,623,105

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	8,992	△2,648	6,344	—	100,939	5,130,563
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						3,530,247
当期純利益						309,776
自己株式の取得						△240,197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	118,346	12,460	130,806	858,585	44,473	1,033,865
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	118,346	12,460	130,806	858,585	44,473	4,633,691
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失 (△)		△1,719,679	1,096,131
減価償却費		25,554	129,994
営業権償却		2,500,000	—
新株発行費償却		16,792	—
株式交付費償却		—	20,944
連結調整勘定償却額		9,111	—
のれん償却額		—	123,889
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		21,634	△5,762
返品調整引当金の増加額又は減少額 (△)		125,404	△43,230
製品保証引当金の増加額又は減少額 (△)		—	4,699
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		92	14,078
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		296	4,689
受取利息及び受取配当金		△9,471	△4,209
支払利息		30,429	30,099
固定資産売却益		△350	—
固定資産除却損		10,296	29,660
投資有価証券売却損		—	3,175
投資有価証券売却益		—	△439,080
持分法による投資損失		133,636	128,193
持分変動によるみなし売却益		—	△111,297
組合等出資損益		—	3,186
前期損益修正損		—	9,105
本社移転関連費		—	64,157
解約違約金		—	14,475
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		△1,860,003	△1,373,539
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△3,937	4,456
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		1,853,189	1,080,426
未収消費税等の増加額 (△) 又は減少額		△903	—
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		38,186	45,614
その他		219,270	128,553
小計		1,389,549	958,412
利息及び配当金の受取額		9,471	4,206
利息の支払額		△31,633	△29,000
法人税等の支払額		△321,551	△419,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045,836	513,645

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△15,335	△12,210
定期預金の解約による収入		13,571	—
定期積金の預入による支出		△1,802	△1,800
有形固定資産の取得による支出		△84,236	△263,041
有形固定資産の売却による収入		4,208	—
無形固定資産の取得による支出		△76,956	△218,405
投資有価証券の取得による支出		△424,444	△749,864
投資有価証券の売却による収入		—	803,703
関係会社株式の取得による支出		△944,000	△367,852
出資金の返還による収入		—	1,575
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	※2	△281,637	—
敷金保証金の差入れによる支出		△547,027	△56,694
敷金保証金の返還による収入		11,474	157,730
預り保証金の返還による支出		—	△30,000
貸付の実行による支出		—	△10,000
営業の譲受による支出		△2,500,000	—
その他		△76	△1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,846,261	△748,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△446,000	△2,588,220
株式の発行による収入		4,741,629	3,530,247
新株予約権の発行による収入		—	858,585
少数株主からの払込による収入		—	10,000
自己株式取得による支出		—	△240,670
その他		△50,378	△12,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,745,250	1,557,489
IV 現金及び現金同等物に関する換算差額		△3,071	36,923
V 現金及び現金同等物の増減額		4,941,752	1,359,295
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,608,257	6,550,010
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,550,010	7,909,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク 株式会社ALBA、eMFORCE Inc.及び株式会社ホットリンクは、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>株式会社クラシファイドは、当連結会計年度に新規設立したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 連結の範囲から除いた理由 株式会社コンテンツワンは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 クロスフィニティ株式会社は、当連結会計年度に新規設立したことに伴い連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&amp;T Technology Co.,Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称            スタイルライフ株式会社            スタイルライフ株式会社は、平成17年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称            非連結子会社…株式会社コンテンツワン            関連会社…株式会社メディアライツ            株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称            スタイルライフ株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称            非連結子会社            株式会社コンテンツワン            株式会社Tradesafe            株式会社葵オプトビジュアルマーケティング            T&amp;T Technology Co.,Ltd.</p> <p>関連会社            株式会社メディアライツ            株式会社プラスモバイルコミュニケーションズ            株式会社グローブコミュニケーションズ            ペットゴー株式会社            アクションクリック株式会社            株式会社アドバゲージング            株式会社シニアダイレクト            次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。            なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。            なお、株式会社ALBA及び株式会社ホットリンクについては、連結子会社となったことに伴い決算日を12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 1377 909 1444"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社で当連結会計年度において取得した営業権については、取得時に一括償却しております。</p>	建物及び構築物	10～18年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 1478 1380 1579"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～6年
建物及び構築物	10～18年											
工具器具及び備品	4～6年											
建物及び構築物	8～18年											
機械装置及び運搬具	6年											
工具器具及び備品	4～6年											

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間 (3年間)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しています。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんは、3年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,760,257千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(人件費等の計上区分) 提出会社におきましては、人件費等については、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、近時の事業規模の拡大に伴って、組織の見直しと業務の専門化を図った結果、人件費等の売上原価と販売費及び一般管理費の区分が明確となったため、当連結会計年度より広告代理以外の事業分野の直接人件費等を売上原価へ計上することといたしました。この結果従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が246,326千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>_____</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 また、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 さらに、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>_____</p>	<p>①連結貸借対照表 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 ②連結損益計算書 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。 ③連結連結キャッシュ・フロー計算書 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 931,213千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,201千円</p> <p>※3 偶発債務</p> <p>一部の連結子会社において、官公署に対する契約履行支払保証を行っており、連結決算日現在の保証金額は、14,751千円(172,000千ウォン)であります。これに対して、定期預金14,914千円(173,900千ウォン)が質権設定されております。また、一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 121,012株であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 940,554千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 6,112千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 7,833千円</p> <p>流動負債その他(未払金) 14,427千円</p> <p>※3 偶発債務</p> <p>一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,508千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 1,077千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>その他(工具器具備品) 350千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>その他(工具器具備品) 772千円</p> <p>ソフトウェア 9,523千円</p> <p>合計 10,296千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 9,452千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,081千円</p> <p>その他(工具器具備品) 1,509千円</p> <p>ソフトウェア 25,069千円</p> <p>合計 29,660千円</p> <p>※4 次の固定資産除却損を含んでおります。</p> <p>建物及び構築物 31,119千円</p> <p>その他(工具器具備品) 5,332千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,012	7,876	—	128,888

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 1,376株  
第三者割当による新株発行による増加 6,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,200	—	1,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	18,500	—	18,500	858,585
合計			—	18,500	—	18,500	858,585

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日	普通株式	利益剰余金	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,579,392千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有価証券)勘定</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,914千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△13,968千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,550,010千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,579,392千円	その他(有価証券)勘定	501千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,914千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△13,968千円	現金及び現金同等物	6,550,010千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,960,579千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有価証券)勘定</td> <td style="text-align: right;">501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,004千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期積金</td> <td style="text-align: right;">△15,771千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,909,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,960,579千円	その他(有価証券)勘定	501千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,004千円	預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△15,771千円	現金及び現金同等物	7,909,305千円
現金及び預金勘定	6,579,392千円																				
その他(有価証券)勘定	501千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,914千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△13,968千円																				
現金及び現金同等物	6,550,010千円																				
現金及び預金勘定	7,960,579千円																				
その他(有価証券)勘定	501千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,004千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	△15,771千円																				
現金及び現金同等物	7,909,305千円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ALBA、(株)ホットリンク及びeMFORCE Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">420,037千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,724千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">391,003千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△185,663千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,663千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△99,237千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">534,200千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△252,562千円</td> </tr> <tr> <td>差引:子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">281,637千円</td> </tr> </table>	流動資産	420,037千円	固定資産	63,724千円	連結調整勘定	391,003千円	流動負債	△185,663千円	固定負債	△55,663千円	少数株主持分	△99,237千円	子会社株式の取得価額	534,200千円	子会社の現金及び現金同等物	△252,562千円	差引:子会社の取得のための支出	281,637千円	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>		
流動資産	420,037千円																				
固定資産	63,724千円																				
連結調整勘定	391,003千円																				
流動負債	△185,663千円																				
固定負債	△55,663千円																				
少数株主持分	△99,237千円																				
子会社株式の取得価額	534,200千円																				
子会社の現金及び現金同等物	△252,562千円																				
差引:子会社の取得のための支出	281,637千円																				

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	B 2 B 事業 (千円)	B 2 C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,732,989	1,363,036	18,096,025	—	18,096,025
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,064	—	3,064	(3,064)	—
計	16,736,053	1,363,036	18,099,090	(3,064)	18,096,025
営業費用	15,909,930	1,230,805	17,140,735	(3,064)	17,137,671
営業利益	826,123	132,230	958,354	—	958,354
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	12,622,198	1,776,669	14,398,868	—	14,398,868
減価償却費	23,071	2,482	25,554	—	25,554
資本的支出	141,176	27,035	168,212	—	168,212

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。  
 2. 各区分に属する主な事業内容  
 (1) B 2 B 事業・・・アド事業、ASP事業、ソリューション事業  
 (2) B 2 C 事業・・・出版事業  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	B 2 B 事業 (千円)	B 2 C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	27,571,925	1,812,196	29,384,122	—	29,384,122
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,369	6,386	42,755	(42,755)	—
計	27,608,294	1,818,582	29,426,877	(42,755)	29,384,122
営業費用	26,738,586	1,847,230	28,585,816	(42,755)	28,543,061
営業利益	869,708	△28,647	841,061	—	841,061
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	19,280,562	1,216,742	20,497,305	(2,801,536)	17,695,768
減価償却費	119,294	10,699	129,994	—	129,994
資本的支出	495,403	32,845	528,248	—	528,248

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。  
 2. 各区分に属する主な事業内容  
 (1) B 2 B 事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業  
 (2) B 2 C 事業・・・出版事業  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得原価 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,245</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> <td style="text-align: right;">17,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,245</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> <td style="text-align: right;">17,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,706千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,387千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	1,924	17,320	合計	19,245	1,924	17,320	1年内	3,706千円	1年超	13,681千円	合計	17,387千円	支払リース料	2,038千円	減価償却費相当額	1,924千円	支払利息相当額	179千円
	取得原価 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	19,245	1,924	17,320																						
合計	19,245	1,924	17,320																						
1年内	3,706千円																								
1年超	13,681千円																								
合計	17,387千円																								
支払リース料	2,038千円																								
減価償却費相当額	1,924千円																								
支払利息相当額	179千円																								

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。



税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,506千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">13,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,335千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">55,989千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">5,578千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入額限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,120千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">796,702千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,455千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,097,181千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,455千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">949,726千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,170千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">943,555千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">132,680千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">810,875千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円	少額減価償却資産損金超過額	13,899千円	未払事業税	25,335千円	未払賞与	55,989千円	未払法定福利費	5,578千円	返品調整引当金繰入額限度超過額	36,120千円	営業権償却超過額	796,702千円	繰越欠損金	147,455千円	その他	595千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,097,181千円	評価性引当額	△147,455千円	<hr/>		繰延税金資産合計	949,726千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	6,170千円	<hr/>		繰延税金負債合計	6,170千円	繰延税金資産の純額	943,555千円	流動資産・繰延税金資産	132,680千円	固定資産・繰延税金資産	810,875千円	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,802千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">9,859千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,518千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">65,135千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入額限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,260千円</td></tr> <tr><td>営業権償却超過額</td><td style="text-align: right;">595,388千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,414千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,435千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">855,816千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">327,244千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">528,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">87,398千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">441,173千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">120,185千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320,988千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	15,802千円	少額減価償却資産損金超過額	9,859千円	未払事業税	28,518千円	未払賞与	65,135千円	<hr/>		返品調整引当金繰入額限度超過額	18,260千円	営業権償却超過額	595,388千円	繰越欠損金	119,414千円	その他	3,435千円	<hr/>		繰延税金資産小計	855,816千円	評価性引当額	327,244千円	<hr/>		繰延税金資産合計	528,572千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	87,398千円	<hr/>		繰延税金負債合計	87,398千円	繰延税金資産の純額	441,173千円	流動資産・繰延税金資産	120,185千円	固定資産・繰延税金資産	320,988千円
貸倒引当金繰入限度超過額	15,506千円																																																																																				
少額減価償却資産損金超過額	13,899千円																																																																																				
未払事業税	25,335千円																																																																																				
未払賞与	55,989千円																																																																																				
未払法定福利費	5,578千円																																																																																				
返品調整引当金繰入額限度超過額	36,120千円																																																																																				
営業権償却超過額	796,702千円																																																																																				
繰越欠損金	147,455千円																																																																																				
その他	595千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,097,181千円																																																																																				
評価性引当額	△147,455千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	949,726千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額	6,170千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	6,170千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	943,555千円																																																																																				
流動資産・繰延税金資産	132,680千円																																																																																				
固定資産・繰延税金資産	810,875千円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	15,802千円																																																																																				
少額減価償却資産損金超過額	9,859千円																																																																																				
未払事業税	28,518千円																																																																																				
未払賞与	65,135千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
返品調整引当金繰入額限度超過額	18,260千円																																																																																				
営業権償却超過額	595,388千円																																																																																				
繰越欠損金	119,414千円																																																																																				
その他	3,435千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	855,816千円																																																																																				
評価性引当額	327,244千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	528,572千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額	87,398千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	87,398千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	441,173千円																																																																																				
流動資産・繰延税金資産	120,185千円																																																																																				
固定資産・繰延税金資産	320,988千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>持分法損失による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.0%	住民税均等割	0.6%	のれん償却額	4.6%	持分法損失による投資損失	4.8%	評価性引当額の増減	16.4%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	68.6%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等の損金不算入額	1.0%																																																																																				
住民税均等割	0.6%																																																																																				
のれん償却額	4.6%																																																																																				
持分法損失による投資損失	4.8%																																																																																				
評価性引当額の増減	16.4%																																																																																				
その他	0.5%																																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	68.6%																																																																																				

有価証券関係

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,593	16,756	15,163

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 (韓国) 都市鉄道債	161
合 計	161
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	454,861
合 計	455,362

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	161	—	—

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	26,500	259,250	232,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	25,388	7,376	△18,012
合 計	51,888	266,626	214,737

2. 当連結会計年度中に売却した主な有価証券

(単位:千円)

	その他有価証券	関連会社株式
売却額	241,903	561,799
売却益の合計額	215,708	223,372
売却損の合計額	△3,175	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	150,832
関連会社株式	692,909
関連会社その他有価証券	96,813
合 計	940,554
(2) 満期保有目的の債券	
(韓国) 都市鉄道債	240
合 計	240
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501
非上場株式	1,125,060
合 計	1,125,562

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	240	—	—	—

## デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社については、退職給付制度はありません。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
退職給付債務	10,242千円	26,144千円
退職給付引当金	10,242千円	26,144千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
退職給付費用	4,677千円	12,476千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

ストック・オプション等

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1 当社従業員 32 社外協力者 2	当社従業員 50	当社従業員 1
ストック・オプション数 (注)	4,284	1,072	120
付与日	平成15年8月18日	平成16年9月22日	平成17年1月25日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで(平成15年8月18日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで(平成18年9月23日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで(平成18年9月23日)まで継続して勤務していること。
対象期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後10年以内。ただし、権利確定後退職した場合には権利を喪失する。	権利確定後8年以内。ただし、権利確定後退職した場合には権利を喪失する。	権利確定後8年以内。ただし、権利確定後退職した場合には権利を喪失する。

	第3回-1新株予約権	第3回-2新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 78	当社従業員 2	社外協力者 1
ストック・オプション数 (注)	800	8	18,500
付与日	平成17年4月27日	平成17年10月28日	平成18年1月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで(平成18年1月12日)まで継続して勤務していること。
対象期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利確定後退職した場合には権利を喪失する。	権利確定後8年以内。ただし、権利確定後退職した場合には権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合には権利を喪失する。

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 174
ストック・オプション数 (注)	540
付与日	平成18年4月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	権利確定後8年以内。ただし、権利確定後退職した場合には権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)および平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回－1新株予約権	第2回－2新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末（株）	—	1,032	120
付与（株）	—	—	—
失効（株）	—	56	—
権利確定（株）	—	976	120
未確定残（株）	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末（株）	2,772	—	—
権利確定（株）	—	976	120
権利行使（株）	1,104	208	64
失効（株）	36	—	—
未行使残（株）	1,632	768	56

	第3回－1新株予約権	第3回－2新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末（株）	800	8	—
付与（株）	—	—	18,500
失効（株）	48	—	—
権利確定（株）	—	—	18,500
未確定残（株）	752	8	—
権利確定後			
前連結会計年度末（株）	—	—	—
権利確定（株）	—	—	18,500
権利行使（株）	—	—	—
失効（株）	—	—	—
未行使残（株）	—	—	18,500

	第5回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	540
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	540
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回－1新株予約権	第2回－2新株予約権	第3回－1新株予約権
権利行使価格(円) (注)	13,542	130,801	185,790	607,813
行使時平均株価(円)	684,348	339,615	307,000	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

	第3回－2新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円) (注)	462,735	760,410	713,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(注) 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	41,563円 02銭	1株当たり純資産額	68,606円74銭
1株当たり当期純利益	10,818円 55銭	1株当たり当期純利益	2,418円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,370円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,764,255
普通株式に係る純資産額(千円)	—	8,760,257
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	—	858,585
少数株主持分(千円)	—	145,412
普通株式の発行済株式数(株)	—	128,888
普通株式の自己株式数(株)	—	1,200
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	127,688

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
損益計算書上の当期純利益(損失)(千円)	△1,248,391	309,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	△1,248,391	309,776
期中平均株式数(株)	115,394	128,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,616
(うち新株予約権)	—	(2,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月18日発行 第1回 新株予約権 2,772株 平成16年9月22日発行 第2回-1 新株予約権 1,032株 平成17年1月25日発行 第2回-2 新株予約権 120株 平成17年4月27日発行 第3回-1 新株予約権 800株 平成17年10月28日発行 第3回-2 新株予約権 8株	平成17年4月27日発行 第3回-1 新株予約権 752株 平成18年1月12日発行 第4回新株予約権 18,500株 平成18年4月12日発行 第5回 新株予約権 540株



重要な後発事象

前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																										
<p>当社は、平成17年12月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株と新株予約権の発行を決議しており、平成18年1月12日において新株と新株予約権の払込を受けております。</p>																											
<p>新株式発行要領</p> <table border="1"> <tr> <td>①発行新株式数</td> <td>普通株式 6,500株</td> </tr> <tr> <td>②発行価格</td> <td>1株につき金535,000円</td> </tr> <tr> <td>③発行価格の総額</td> <td>3,477,500千円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>1株につき金267,500円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額の総額</td> <td>1,738,750千円</td> </tr> <tr> <td>⑥払込期日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> <tr> <td>⑦配当起算日</td> <td>平成18年1月1日</td> </tr> <tr> <td>⑧割当先及び割当株式数</td> <td>株式会社電通 6,500株</td> </tr> <tr> <td>⑨資金使途</td> <td>当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&amp;Aの実施資金等に充当する予定であります。</td> </tr> </table>		①発行新株式数	普通株式 6,500株	②発行価格	1株につき金535,000円	③発行価格の総額	3,477,500千円	④資本組入額	1株につき金267,500円	⑤資本組入額の総額	1,738,750千円	⑥払込期日	平成18年1月12日	⑦配当起算日	平成18年1月1日	⑧割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株	⑨資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。								
①発行新株式数	普通株式 6,500株																										
②発行価格	1株につき金535,000円																										
③発行価格の総額	3,477,500千円																										
④資本組入額	1株につき金267,500円																										
⑤資本組入額の総額	1,738,750千円																										
⑥払込期日	平成18年1月12日																										
⑦配当起算日	平成18年1月1日																										
⑧割当先及び割当株式数	株式会社電通 6,500株																										
⑨資金使途	当該増資に係る資金の使途につきましては、人員の拡充やM&Aの実施資金等に充当する予定であります。																										
<p>新株予約権の発行要領</p> <table border="1"> <tr> <td>①新株予約権の名称</td> <td>株式会社オプト 第4回新株予約権</td> </tr> <tr> <td>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)</td> </tr> <tr> <td>③新株予約権の総数</td> <td>37個</td> </tr> <tr> <td>④新株予約権の発行価額</td> <td>1個につき23,205千円(1株につき46,410円)</td> </tr> <tr> <td>⑤新株予約権の発行価額の総額</td> <td>858,585千円</td> </tr> <tr> <td>⑥新株予約権の払込期日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> <tr> <td>⑦募集方法</td> <td>第三者割当の方法による。</td> </tr> <tr> <td>⑧新株予約権の割当先及び割当数</td> <td>株式会社電通 37個</td> </tr> <tr> <td>⑨新株予約権行使に際しての払込金額</td> <td>1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)</td> </tr> <tr> <td>⑩新株予約権の行使の際の払込金額の総額</td> <td>13,209,000千円</td> </tr> <tr> <td>⑪新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>14,067,585千円 (1株につき760,410円)</td> </tr> <tr> <td>⑫権利行使期間</td> <td>自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日</td> </tr> <tr> <td>⑬新株予約権の発行日</td> <td>平成18年1月12日</td> </tr> </table>		①新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権	②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)	③新株予約権の総数	37個	④新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円(1株につき46,410円)	⑤新株予約権の発行価額の総額	858,585千円	⑥新株予約権の払込期日	平成18年1月12日	⑦募集方法	第三者割当の方法による。	⑧新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個	⑨新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)	⑩新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円	⑪新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)	⑫権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日	⑬新株予約権の発行日	平成18年1月12日
①新株予約権の名称	株式会社オプト 第4回新株予約権																										
②新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 18,500株 (新株予約権1個につき500株)																										
③新株予約権の総数	37個																										
④新株予約権の発行価額	1個につき23,205千円(1株につき46,410円)																										
⑤新株予約権の発行価額の総額	858,585千円																										
⑥新株予約権の払込期日	平成18年1月12日																										
⑦募集方法	第三者割当の方法による。																										
⑧新株予約権の割当先及び割当数	株式会社電通 37個																										
⑨新株予約権行使に際しての払込金額	1個につき357,000千円 (1株につき714,000円)																										
⑩新株予約権の行使の際の払込金額の総額	13,209,000千円																										
⑪新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	14,067,585千円 (1株につき760,410円)																										
⑫権利行使期間	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日																										
⑬新株予約権の発行日	平成18年1月12日																										

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当社グループの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業分野	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前年 同期比	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	前年 同期比
B2B事業		12,886,680	－%	21,995,033	170.7%
B2C事業		863,602	－%	1,234,630	143.0%
合計		13,750,283	－%	23,229,663	168.9%

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 実際の仕入額によっております。  
 3. 前連結会計年度の前年同期比は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません

### (2) 販売実績

当社グループの販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業分野	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	前年 同期比	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	前年 同期比
B2B事業		16,732,989	－%	27,571,925	164.7%
B2C事業		1,363,036	－%	1,812,196	133.4%
合計		18,096,025	－%	29,384,122	162.4%

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 前連結会計年度の前年同期比は前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、開示しておりません